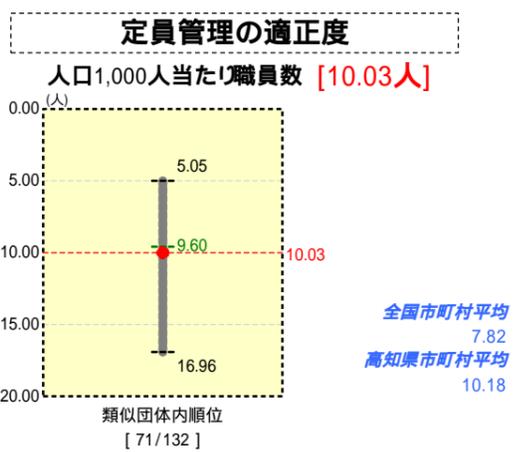
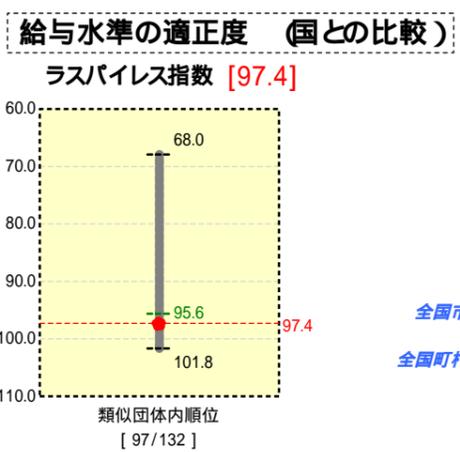
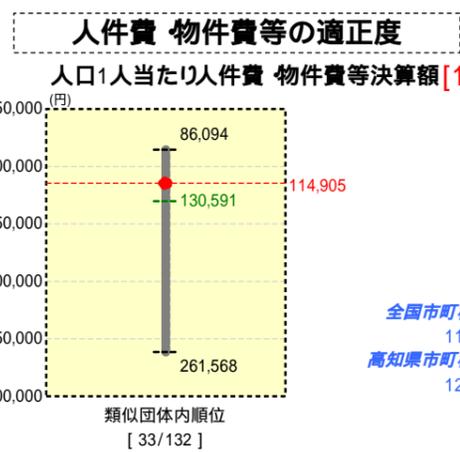
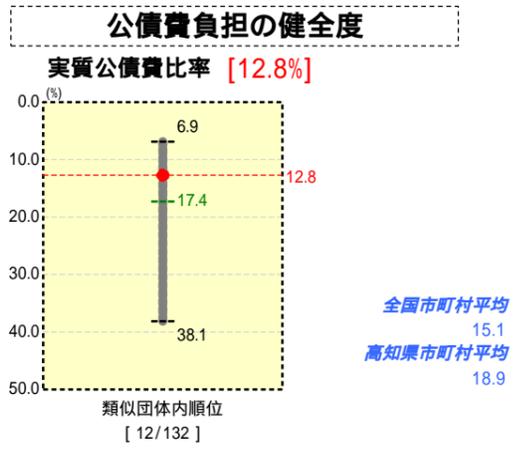
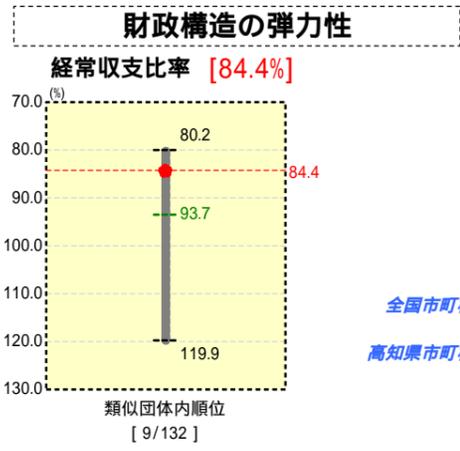
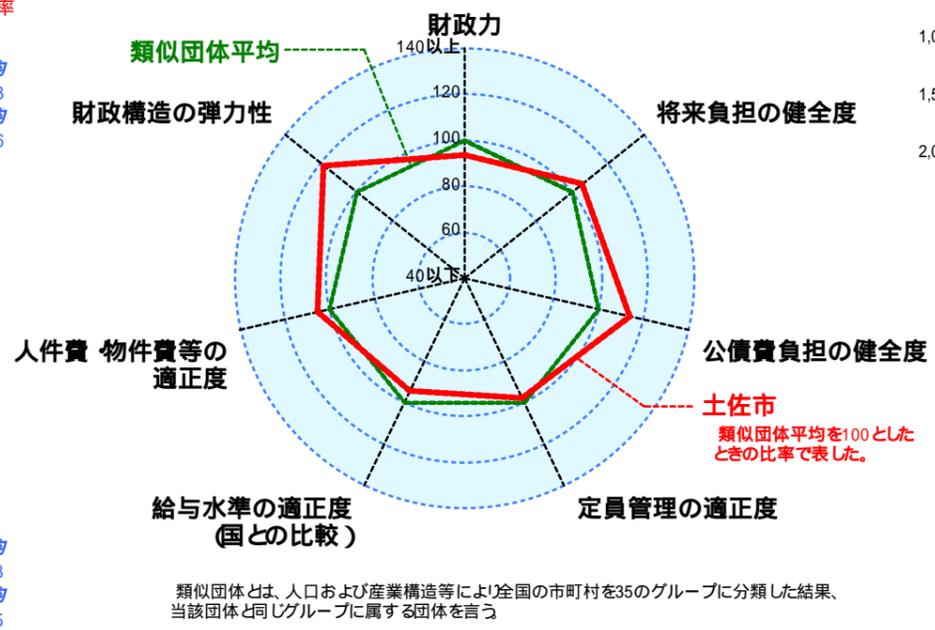
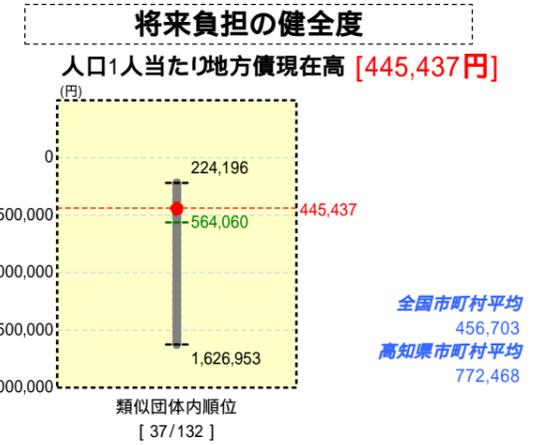
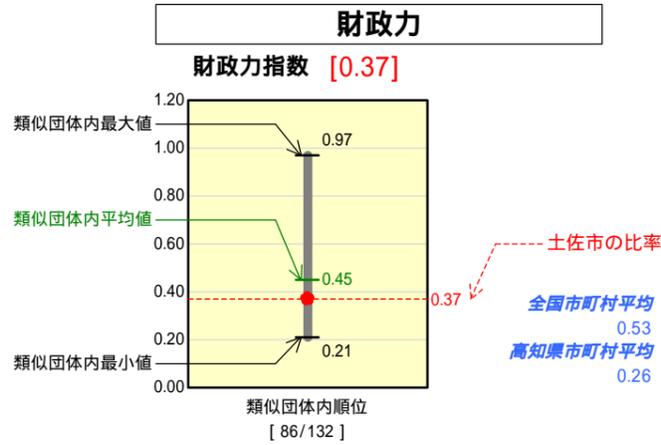


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 高知県 土佐市

人口	29,921	人(H19.3.31現在)
面積	91.59	km <sup>2</sup>
歳入総額	12,224,116	千円
歳出総額	11,800,840	千円
実質収支	231,541	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く0.37と類似団体中では平均を下回っており、全国平均からも大きく下回っている。ここ数年指数はほぼ横ばい状態が続き、今後も急激な上昇は見込めないことから土佐市財政すこやか計画(財政構造改革)アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

**経常収支比率** 職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均とも下回っている。基盤整備に伴い公債費増大が見込まれることや扶助費が増増傾向を示していることもあり、資格審査等の適正化に努める。また、集中改革プラン等に沿った職員削減については、一般行政部門ではすでに達成しているが、今後は指定管理者の活用等一層の経常経費の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 全国平均、類似団体とも下回っており、すこやか計画に沿った職員数削減、経費抑制等の効果が現れているが、今後なお一層の歳出削減に努める。

**ラスパイレス指数** 職員の退職者不補充を継続してきたことで、全国市平均を下回ってはいるものの全国類似団体ではやや上回っている。平成18年度(96.5)より0.9ポイント上昇している主な理由は、ラスパイレス指数算定上の職員構成(経験年数階層)変動によるものである。一部手当において国と異なるものがあるが、給料は平成17年度から国に準拠(6級制から8級制)し、平成18年度からは8級制から6級制(国の制度改正)と移行し現在に至っている。今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

**人口1人当たり地方債現在高** 近年大規模事業が少なかったため、類似団体、全国平均とも市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなど、新規地方債の発行については、なお一層抑制に努める。

**実質公債費比率** 本市は急務の社会資本整備課題が多重し、起債発行は増高しているが、本比率は漸減傾向にあり、類似団体及び全国平均を下回っている。これは実質公債費比率算定上控除される基準財政需要額に算入された公債費の額等が比較的大きいためである。しかし、今後はこの控除される公債費の額等がこのままの割合で継続しないと考えているので、不要はもたないこと不急の事業を精査し、市民サービス向上のため、真に必要な事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、一部事務組合である高知中央西部焼却事務組合による焼却炉の改修、土佐市民病院改築等に係る準公債費についても漸増傾向を示しており、これらの数値も考慮し、新規地方債発行については、細心の注意が必要である。

**人口1000人当たり職員数** 職員数は、類似団体平均を0.43人、全国平均を2.21人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数の削減を行い、一般行政部門では計画以上(平成19年4月1日現在 12人)に職員数削減は進んでいるが、それ以上に人口減が進展している。今後は広域化、指定管理者等の活用など執行体制を含め改革・改善について検討し、適切な定員管理に努める。